

陳情第82号	受理年月日	令和8年2月17日
付託委員会	都市ブランド教育委員会	
件名	中学校（特別支援学校中学部・高等部を含めて）給食無償化の早期実施に向け、市議会決議を求める陳情について	
要旨	<p>昨年2月の市議会定例会で、議員からの質問「物価高騰が長引き、子育て世代への支援は喫緊の課題。給食費の無償化に取り組むべきだ」に対し、武内市長は国の給食費無償化に向けた動向を注視するとした上で「未来への投資として子供たちが安心して給食を食べられる町となるよう、2026年度中の実現を目指して取り組んでいきたい」と答弁した。</p> <p>市長が、学校給食の無償化を検討すると表明された際には、多くの市民や関係者が、小学校だけでなく中学校、特別支援学校中学部・高等部を含めた無償化の検討を期待していた。しかしながら、北九州市は国の制度設計に合わせて、小学校の給食費のみを無償とする2026年度予算案を2月定例会に提案しており、中学校、特別支援学校中学部・高等部については物価高騰分を市が補助するにとどまっている。</p> <p>そもそも、学校給食は食育基本法で教育と位置づけられており、教育において欠くことのできない重要な活動であって、義務教育の一環として位置づけられているものである。</p> <p>この数年、全国の自治体では独自に給食費の無償化を進める動きが急速に広がってきた。福岡県内では、2つの政令市のうち福岡市が2025年9月から小学校・中学校ともに給食費を無償化している。このような保護者負担を軽減する取組は近隣自治体で広がっている。本市の「こどもまんなか」を標ぼうする子育て世代への支援は人口流出を抑制する。近隣自治体と歩調を合わせる取組が求められている。</p> <p>また、2025年1月の北九州市議会議員選挙前に実施されたNHKによるアンケートでは、「北九州市立の学校で給食費を無償化することについて」の質問に対して、当選議員57名のうち53名の方が賛成、回答なしが4名、反対はなかった。市議会ですべての議員が学校給食の無償化を求め</p>	

(続 く)

ている。

中学生のいる家庭では、成長期の子供の健全な成長を支えるため大きな食費負担を迫られている。給食費の無償化は家計支援として極めて効果的である。

また、経済状況に左右されず、全ての子供が安心して栄養バランスの取れた食事を取れる環境を整えることは、教育の機会均等の観点からも重要である。本市が子育て世帯に寄り添い、未来を担う子供たちの健やかな成長を支えるためにも、中学校給食の無償化は早急の実現されるべき極めて重要な施策である。

北九州市議会においては、以上の観点から下記事項について早急に検討を行っていただき、決議されるよう陳情するものである。

陳情事項

北九州市議会において、中学校給食無償化の早期実施を求める決議を採択すること。